

3 地元学を生かす安心社会

二度のハリケーンにも挫けずに学校を復旧

強風で屋根のタイルが吹き飛ばされ、テーブルはマットレスでなんとか飛ばずにすんでいる。ピナル・デル・リオ州のロス・パラシオスのラ・ビヒア地区にあるラファエル・モラレス小学校のグラディス・サン・ホルヘスさん(四一歳)は、人生で最悪の瞬間だと感じて、こう叫んだ。

「ああ、神さま、学校が、学校が！」

学校はハリケーン・グスタフとアイケの直撃を受けた。

「学用品はぜんぶ安全な場所に格納しましたが、それでも、屋根がはぎとられるのは防げませんでした。子どもたちのことを思わざるをえませんでした。家も教室もないままに残されるのかと」

一階建ての小学校の屋根は吹き飛ばされ、遊び場や菜園もメチャクチャに壊れた。

「私たちは空き地を教室にしなければなりませんでした」

二度のハリケーンで全国では二千校以上が破壊されたが、ロス・パラシオスでも地区内に四三ある全小学校が被災した。修理に必要な資源はあったが、政府の復旧作業は緒にいたばかりだった。だが、ラファエル・モラレス小学校はいち早く一月前半には復旧されてしまう。いったいどんな手を使ったのだろうか。

学校にはそれを可能とした秘密兵器「グリーン・マップ」があった。グリーン・マップとは、地区内にある文化資源や環境資源をマップに落とし、全体を俯瞰した地域づくりの合意形成に活用するもので、米国にあるモダン・ワールド・デザイン社を創設したウエンディー・E・ブラワーさんが一九九二年に考え出したまちづくりの手法だ。参加者は、地区内にある資源に改めて気づくし、マップづくりを通じてコミュニティへの帰属感を高めるから、地域活性化や環境保全にも役立つ。一九九五年頃から他国へも普及しはじめ、いま五四方国の五〇〇の都市や町、地区で活用されているが③、その発想や手法は、水俣市の吉本哲郎氏が草案した「地元学」とも似ている。

キューバでも、環境教育に活かそうとグリーン・マップづくりが、一九九九年にオルギンとハバナ市で同時に始まった④。二〇〇一年には、全国グリーン・マップ・ネットワークも立ち上がる。ラファエル・モラレス小学校は数年前にこのネットワークに参加し、ホルヘス先生がプロジェクトのコーディネーターとなっていた。だが、環境資源を一枚の紙

にチャート化する作業は、マップという成果品以上の副産物を産んだ。

「マップは、私にも学校にも、子どもたちにとっても人生を変える経験となったんです」
 ホルヘス先生や他の教師たちが、マップづくりを通じて学んだことは、自分たちの課題を解決するには、必ずしも地元政府にやってもらう必要がない、ということだった。やれることは自分たちでやるとの発想で、グループは様々なことに取り組んでいく。隣接する農業協同組合では汚濁された池の水で灌漑をしていたがそれを止めさせ、小さいゴミ捨て場もあったがそれを片付け、収穫前にサトウキビを燃やしてしまう習慣も終わらせた。コミュニティはそれ自身で課題を解決できたのだ。

この経験があったればこそ、復旧には時間がかかると判断した学校のマップ・グループは、これまで学んだすべてを実践すべき時は今だと決めたのだ。

「私たちは学校の惨状を目にして、政府からの援助を待たないことに決めました。近くの協同組合ににかけて屋根の材料を得て、自分たちで屋根をとりかえたんです。もし、学校がネットワークに参加していなければ、いずれも不可能だったでしょう」

ネットワークの事務局を務めるフェリクス・バレラ・セクターは、各地でグループを技術支援し、活動に必要な資材も供給しているが、小学校にも壁のペンキを寄贈した。資材を手に入れた教師、父兄、ボランティア、そして、生徒たちは皆で集まり、たった一日

で学校を修理したのだった^③。

地元学で地域の課題を解決する子どもたち

だが、地区の状況は悲惨だ。多くの人がなにかも失い、ほとんどの人々には寝る家すらない。在キューバの国連事務所によれば、国民、とりわけ、学校が壊れた約三九万人の子どもや若者のストレスや心理的なダメージにはかなりのものがあると報告する。

「大人だって大変だったのです。子どもたちがどれほど傷ついたのかを想像してみてください。でも、少なくともいまは教室があつて子どもたちは幸せです。学校に来ることが、いま私たちが少しだけ気分が晴れる唯一のことなんです」

いま、ホルヘス先生たちはマップの書き直しに取り組んでいる。以前と比べれば、風景は一変し、失われてしまった貴重な場所もある。だが、それでもマップを修正しているのは、氾濫で被害を受けやすい場所、避難所として使える場所、再植林の必要がある場所を特定したり、強風に耐える樹種を確認しようとしているからだ。

「マップづくりはこれまで知らないことを教えてくれました。それは個人として私たちを変えました。子どもたちは幸せです。マップづくりに参加するだけではなく、どう問題に対応していくのかにも参加しています。人々を納得させるために、話しをしてくれるのは

たいがい子どもたち自身なのです」(3)。

地域をよく知っておくことは防災や復旧にも役立つ。言われてみれば、そのとおりだ。だが、子どもたちが中心となって地域の合意形成を図っているというのはただ事ではない。そこで、フェリックス・バレーラ・センターを訪ね、グリーン・マップについてさらに掘り下げた話を聞くことにした。メリア・コイバ・ホテルのすぐ近くにある建物内の事務所は狭く、壁のラックにはぎっしりと書類が詰め込まれ、啓発冊子が入った段ボール箱が床に雑然と積み上げてある。狭い机にスタップが並びキーボードを叩いている。日本のNGと雰囲気似ていると思ったが、無理もない。センターは持続可能な開発に携わるNGOなのだ。倫理、文化と平和、環境マネジメント、ジェンダーの四つのプログラムを展開し、ワークショップや出版、研修会を通じ第五章で後述する「民衆教育」も行っているという。「グリーン・マップは愛知県で第一号が誕生しましたが、今は東京でもやっていますね」ネットワークの全国コーディネーターを努めるリリアナ・ビダルトさんは日本の事情にも精通していた。全世界に普及しているから、英語で各国の最新事情を得ているという。「ラファエル・モラレス小学校は先日も行ってきたばかりです。ここには校舎の修復以外の活動もまっています」とパソコンから取り出した画像ファイルを披露する。

「グリーン・マップはもともと環境のためのものです。一九九八年にウエンディーさんがキューバを訪れ、グリーン・マップの講演会を開いたのが発端です。会議で彼女が紹介した取り組みにとっても強い印象を受けたので、その年の一〜二月にワーク・ショップを開いたのです」(5)

九九年には後述する「文化の家」と協働でハバナのアバナ・ビエハとデイエス・デ・オクトゥブレ区で試行される。二〇〇一年にはホセ・アントニオ・エチエベリア大学やハバナ大学も参加し、首都総合グループ、マーサー・ルーサー・キング記念センター等も参加していく(4)。

「最初は六、七グループだけでしたが(5)、二〇〇四年には一州の二六のムニシピオで七五のプロジェクトが動くようになり(2)、今は一州で一〇五グループが動いています」(5) センターでは、グリーン・マップに新たに組み入る人や教師向けにマニュアルや入門ビデオも制作している(2)。

「まず啓発用に二〇〇二年に作成したのが『夢をマップ化しよう』、そして、二〇〇四年に制作したのが『滴から滴へ』です。その理由は実践場面の映像を見れば、もっと活動内容を知りたくなり、自分が住んでいる場所でもプログラムを試みてみたくなるからです」

ビダルトさんからもらったDVDを見ると、子どもたちがファミリー・ドクターや公園

組みも出てくるでしょう。この学校にグリーン・マップの組織ができてから、学校を中心に環境改善の様々な取り組みが産まれています。なぜなら、ご覧になったDVDに登場した子どもたちはもう小学校を卒業しましたが、中学生になっても地区で活動が続いているからです」(5)

マップづくりは、小学校、中学、大学、各地区、人民委員会、ワークショップ、高齢者クラブと様々なところで取組まれている。参加者の年齢幅も五〜八五歳と幅広く、職業も多彩だから、多くの経験がわかちあわれ、環境に限らず様々なマップが誕生した。例えば、グランマ州のマンサニヨで、身体障害者用に危険力所をリスト化したマップが作られれば、ハバナのムニシピオ「一〇月一〇日」、ラウトン地区では、介護を必要とする一人暮らしのお年寄りの住まいや高齢者が健康のために太極拳を練習する公園に歩いていく際、危なそうな場所が地図に落とされた。ムニシピオ、「プラサ・デ・ラ・レボルシオン」では人民委員会が、コミュニティと芸術文化をわかちあう地元の芸術家のマップを作ったし、ピナル・デル・リオのミル・クムブレスやサンクテイ・スピルトウス州のトペス・デ・コジャンテスでは自然保護のために生物多様性マップが作られている。ただし、これも環境をテーマにするといっても、詩や歌、ラップ、劇とダンスと一緒に活用されているのがいかにもキューバラらしい(2)。



ビダルトさんは生物学の修士号を持つ専門家。センターでボランティアをしたことがきっかけで2004年からスタッフとなった

等を地図に落とし、環境に汚染された地域もチェックして地図に落とす姿が出てくる。ここまでならば単なる総合学習だ。だが、子どもたちの発表の場には地区の大人たちも参加し、子どもたちに汚染地区やゴミ捨て場を指摘され、反省する革命防衛委員会の委員長や地区の行政マンも登場する。ただ記録するだけでなく地域の大人たちを巻き込んで、どう地域を改善するかを話し合っていくのだ(5)。

「ネットワークのメンバーは、まずやり方のトレーニングを受けた後、ワークショップに参加します。そして、地域で問題となっている課題を解決するため、様々なステークホルダーとの協働を促す活動に携わるのです」(1)。サン・ホルヘス先生の取り

グリーン・マップの取り組み

地区		実施ムニシピオ
ピナル・デル・リオ	7	San Diego, Sandino, Mil Cumbres, La Guira, San Cristobal, Colsolacion del sor
ハバナ市	14	Arroyo Naranjo, Boyeros, Lisa, San Miguel del Padrun, Marianao, Playa, Plaza, Centro Habana, Diez de Octubre, Habana del Este, Campo Florido, Cerro, Habana del Este
ハバナ州	1	Mariel
マタンサス	1	Matanzas
サンクティ・スピルトゥス	2	Sancti Spiritus, Topes de Collantes
シエゴ・デ・アビラ	3	Ciego de Avila, Venezuela, Bolivia
カマグエイ	1	Camagüey
オルギン	2	Holguin, Moa
グランマ	1	Manzanillo
サンティエゴ・デ・クーバ	3	Santiago de Cuba, Contramaestre, Mella
グアンタナモ	1	Guantanamo

出典：リアナ・ビダルトさんからの聞き取り

歌をうたいながら環境マップづくりをする子どもたちのDVDを見ていて、歌いながら種子普及を推進するリオス博士の姿が重なった。
「グリーン・マップに参加する子どもたち、お年寄り、そして、コミュニティが変わっていくことが私の夢なのです。この運動を通じて子どもたちが成人となった時に、環境のことを深く考える人間になって欲しいのです。環境教育がなければ人間は生物多様性を守れま

せん。そして、豊かな生物多様性の中で環境教育もしなければなりません。生物多様性を守ることが、生活水準を高めることにもつながる。生物学を学んだ専門家の発言には説得力があった⑤。

「反貧困の「正義」とは「希少資源の配分問題」

話が防災からかなり広がったので、もう一度、合意形成と災害とのつながりを考えてみよう。第二節で紹介したラテンアメリカ防災医療センター所長のギジェルモ・メサ・リデル博士と医療マネジメントの専門家であるアベラルド・ラミレス博士は、こう述べている。「ラテンアメリカではハリケーン災害が多発している。だが、影響は誰しもが同じではない。今の世界ではただ一種類の人間だけが、影響をさほど受けない。その一種類の人間とはお金持ちだ。一方、貧しい人々、そして、女性、子ども、高齢者、障害者といった社会的に弱い立場の人々は、貧しさゆえに、暮らしへのダメージの影響が相対的に大きい。そして、人民が貧しくなればなるほど、政治に参加する機会や力を失い、民族国家はますます弱体化し、公共投資も削減され、災害対応力を失っていく。つまり、災害とは、社会・政治的な構造で引き起こされるものだ。格差問題に対応せずに、政策を提案することは意味をなさない。

とはいえ、貧困を減らすだけでは、健康の格差は取り除けない。この数十年の目を見張る科学技術の進展にもかかわらず、医療保険や失業保険のある国家においてすら、いまだに格差が見出せるからだ。この是正は今の開発モデルにはほとんど期待できない。つまり、人民は、医療のみならず、教育、文化、スポーツと生活水準を高めるすべての機会に公正にアクセスできなければならない。ジョン・ロールズ、アマルティア・セン、マーガレット・ホワイトヘッドらは、潜在的には誰しもが健康で幸せになれるとし、社会正義から、平等な教育、政治参加権、平等な機会を全員に担保することが、正当なる社会だ、と主張している⁽¹⁾。

マルクス主義国家であるキューバで米国の政治哲学者、ロールズの「正義論」が持ち出されるとは意外かもしれない。だが、防災のような公共部門においては市場原理に限界があることを長谷部恭男東大教授は次のように明確に解き明かしている。

「公共サービスがない社会においては、火事のために消費者は民間消防サービスと契約することになる。火事がおきたときには消防車を呼ぶが、消防車は契約者以外の周辺住民も助けてしまう。すると、合理的に計算する利口な人間は、誰か間抜けなお人よしが消防サービス会社と契約をするのを待ち、サービスにただ乗りしようとするはずである。だが、全員がこうした合理的な行動をとれば、消防サービス会社そのものが成り立たずサービス

がなくなってしまう。すなわち、警察、消防、防衛などの公共財は、ふつうの私的な財産と異なり、消費についての排除性・競合性が働かない」

そして、長谷部教授は、ジョン・ロールズの言う「正義」とは「希少資源の配分問題」だと明快に整理する。人間の数が少なくバラバラに孤立して暮らしている状態であれば、共通する理念はいらない。また、資源があり余るほどあっても調整する必要はない。そして、マルクスの限界をこう述べる。

「マルクスは、生産力の発展がいずれ、法や権力を利用せずとも、各人があまり余る資源を利用し、その能力を開花させる状況を生み出すと予想した(略)。つまり、「正義の状況」の客観的条件が消失する結果、正義も不要となるとというのがマルクスの想定である」

だが、本書が前提とする没落史観においてはこの想定は期待できない。となれば、マルクスよりもロールズの言う資源配分、共通の理念の合意形成の方が重要だ。そして、教授は「社会を構成する全員が生き方についての見解が対立しなければ、それに資源を集中できる。他人を思いやる気持ちが現実よりもすぐれていれば、善意によって問題は解決する」とも述べている⁽⁶⁾。だが、このような社会はどういう資本主義社会とは言えない。では、資本主義を超えた社会とは、どんな社会なのだろうか。日本を代表するユニークな在野の思想家、関曠野氏は「資本主義をどう超えるか」(二〇〇二年)という文章の中で、そ

特典画像(本には掲載されていません)



子どもたちが書いたグリーン・マップ

(写真提供：リアナ・ビダルトさん)

の社会を支えるのは、どんな思想なのだろうかと問いかけ、次のように主張している。「出生の意味について深く考える社会というのが私の予感だ(略)。子どもを生み育てることとは、「投資」のような経済活動ではない。子どもを生み育てることができるという希望に結びついている。資本主義から解放されて人間がたんなる労働力ではなくなった社会においては、新しい世代の出生と成長という人類社会の中心的な事柄に今よりはるかに大きな注意が払われることだろう」として、同じ文の中でこうも書く。

「経済的にはこの社会は利子なき市場経済となり、利潤はますます市場を支配する力を示すものではなく、個人や企業のサービスの対する社会の評価を表すものになり、謝礼や表彰のようなものに近付いていくだろう。そして資本家の権力と無関係になった競争は、生存競争ではなく、さまざまなコンクールに似たものになることだろう(略)。社会は経済ではなく文化によって統合されていて、経済は共同体の文化が表現されるための手段のひとつにすぎなくなるだろう」

理念的には多いに賛同するし、共鳴もできる。だが、子どもの出生を大切にし、経済ではなく文化によって統合されている社会とはどのようなものなのだろうか。また、そのような社会では「正義」に基づき人々の合意形成は図っていけるのだろうか(7)。



資料として整理されたグリーン・マップ

(写真提供：リアナ・ビダルトさん)



修復が進むラファエル・モラレス小学校

(写真提供：リアナ・ビダルトさん)

【引用文献】

- (1) 前掲第一節(3)
- (2) Mapa Verde Cuba : Rural and Urban Green Mapping in Diverse Provinces Across Cuba, Green Map System, Inc,2007.
- (3) Dalia Acosta, Anti-Hurricane Green Map, Inter Press Service, Jan 13, 2009.
- (4) Dely Rodriguez Velazques, Liana Bidart Cisneros, et.al, Caminando por el Mapa Verde de Cuba, Centro Felix Valela, 2008.
- (5) 筆者 4月29日筆者インタビュー
- (6) 長谷部 恭男 「憲法と平和を問いなおす」(ちくま新書)(2004)
- (7) 関曠野 2002年05月 「資本主義をどう超えるか」
<http://www.geocities.co.jp/WallStreet/4041/seki/0205.html>